

消費税法		講義	教授 佐々木 一義
科目カテゴリー	国際ビジネスコースの専門 選択科目・会計ファイナ ンスの専門選択科目	科目ナンバリング	2322015

1. 授業のねらい・概要

消費税は、広く資産の譲渡、資産の貸付け及び役務提供の各行為を課税の対象とする、課税ベースが広い間接税である。所得を課税対象とする所得税、法人税と言った直接税とはその性格を異にし、税法の仕組みも異なる。本講義では、全くの初学者を対象にして、平易な授業を行う。

2. 授業の進め方

テキストの内容に沿った遠隔授業（課題提示方式）を基本とする。また、理解の定着を図るため、適宜、簡単な演習問題も課すことにする。

3. 授業計画

1. 消費税創設の背景・性格	9. 国内取引に係る消費税⑦（申告・国、地方公共団体に対する特例・総額表示）
2. 消費税法のあらまし（原則計算・簡易課税）	10. 輸入取引に係る消費税①（輸入取引に係る納税義務者・非課税となる輸入取引・輸入取引の納税地）
3. 国内取引に係る消費税①（課税対象・納税義務者）	11. 輸入取引に係る消費税②（輸入取引に係る標準及び税率・輸入取引に係る申告及び納付）
4. 国内取引に係る消費税②（納税地・課税期間）	12. 消費税等の経理処理①（経理の方式・控除対象外消費税等）
5. 国内取引に係る消費税③（資産の譲渡等の時期・課税標準及び税率）	13. 消費税等の経理処理②（消費税等の納付・還付の処理）
6. 国内取引に係る消費税④（税額控除等・簡易課税制度）	14. レポート
7. 国内取引に係る消費税⑤（売上に係る対価の返還等を受けた場合の控除・特定仕入れに係る対価の返還等）	15. まとめ
8. 国内取引に係る消費税⑥（貸し倒れに係る消費税額）	

4. 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

予習は、事前に配布するレジュメに後記する「テキスト」に従って授業計画がを組んだので、該当する授業計画に係るテキストの項目を熟読すること。復習は、各回講義のレジュメの最後に各回講義のおさらいとなる演習問題を入れる予定であるので、その問題を解くこと。回答の結果の提出は不要。予習・復習併せて1～2時間と想定する。

5. 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

レポート提出の後、解答などを受講学生にメール送信する。

6. 授業における学修の到達目標

消費税法の基礎を習得し、基本的体系を理解する。

7. 成績評価の方法・基準

試験の結果（30%）、課題等への内容（40%）、授業への取り組み姿勢（30%）によって評価する。

8. テキスト・参考文献

税理士法人山田&パートナーズ監修 加藤友彦編集「図解消費税法超入門『最新版』」税務経理協会を基本テキストとする。併せて、国税庁のホームページから税務大学校講本「消費税法」をテキストとする。税務大学校講本は<https://www.nta.go.jp/about/organization/ntc/kohon/syouhi/mokuji.htm> からダウンロードして使用する。その他、必要に応じ適宜、レジュメを配布する。

9. 受講上の留意事項

受講者は必ず電卓を持参すること。

10. 「実務経験のある教員等による授業科目」の該当の有無

該当する。本授業は、国税庁における実務経験を活かして指導する。

11. 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連

上記の「科目カテゴリー」欄の記載のとおり。